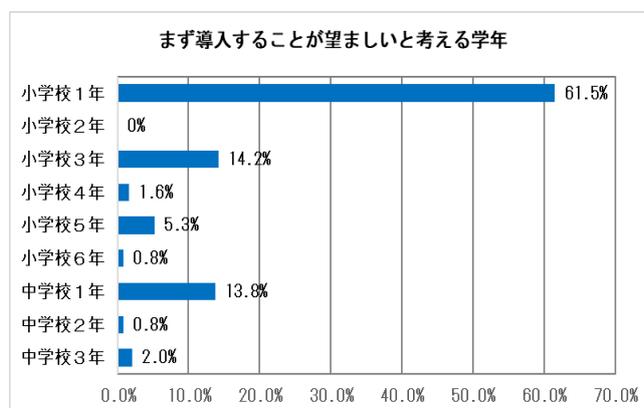


# 少人数教育推進検討委員会での論点とりまとめ

## 1 25人学級導入学年について

### (1) 優先すべき学年について

- ・ 学校長を対象としたアンケート結果を踏まえ、幼児期との接続を円滑にし、小学校生活に必要な学習習慣、生活習慣を身に付けさせることを目的に、小学校1年生に25人学級の導入を優先すべき。
- ・ 小学校2年生についても、学年間の円滑な移行のため、25人学級の導入が必要。



- ・ 小学校1・2年生に25人学級が導入された場合、35人学級編制の3年生とのギャップが生じることから、30人学級編制への引き下げを検討すべき。

### (2) 他学年への導入について

- ・ 小学校5・6年生は、国の教科担任制導入の動きへの注視が必要。
- ・ 中学校では、学級数の増加による、教科担任の割り振りや時間割編制、教員の持ち時間数等への影響を検討すべき。

## 2 アクティブクラスについて

- ・ アクティブクラスは、学校の状況に応じた教室調整などの対応が可能であり、制度の継続が必要。
- ・ 単級アクティブクラスは、学力面で一定の効果が認められており、教員1人が担当する児童生徒数におけるクラス間の平等性を考慮する観点からも継続すべき。
- ・ 25人学級を実現した場合には、アクティブクラスの対象となる児童数の幅が広がることから、多人数の単級アクティブクラスに対する支援が必要。
- ・ 全ての学級で、一律に県の基準どおりの学級編制にすべき。

## 3 特別支援学級について

- ・ 特別な支援を必要とする児童生徒数は年々増加する傾向にあり、学校への支援が必要。
- ・ 特別支援学級は、8人学級編制となっており、学年や特性も異なる児童生徒を担任一人で指導するという困難な状況への対応が必要。
- ・ 通常学級だけでなく、特別支援学級の学級編制基準の引き下げも検討すべき。

## 4 考慮すべき課題について

- ・ 少人数学級を推進していく上で必要となる人材について、将来にわたって持続的に確保する方策を進めることが必要。